

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

アフリカの民族多様性と経済的安定の関係性を探究する論文を発表

JICA研究所では、アフリカにおける民族の多様性が、政治・経済的不安定をどのように決定づけているかについての研究プロジェクトを進めています。このたび、同プロジェクトの成果をまとめた4本のワーキングペーパーが作成されました。

[READ MORE](#)



日野博之特任研究員(左)と大岩隆明上席研究員(右)



Reviews

国境を越えた高等教育研究への関心を実感

黒田一雄客員研究員と結城貴子研究員が代表を務める研究チームは、シカゴで開催された比較国際教育学会の年次総会に出席し、東アジアの国境を越えた高等教育に関する研究の経過報告を行いました。発表した黒田研究員には多くの質問やコメントが寄せられ、同分野への関心の高まりを表していました。

[READ MORE](#)



Reviews

2009年度の成果をワーキングペーパーとして発表

JICA研究所は、このほどその成果を14本のワーキングペーパーにまとめて発表しました。

[READ MORE](#)



Reviews

COP16に向けて「適応策」研究成果の出版へ

今秋開催される予定のCOP16に向け、藤倉良客員研究員の率いる研究チームでは、研究成果をまとめた書籍出版のための準備を進めています。アジアやアフリカの開発途上国における気候変動を分析し、それに適応するための方策についての論文が集約される予定です。

[READ MORE](#)



Reviews

被援助国の視点でアジアの新興ドナーを分析

佐藤仁客員研究員が代表を務める研究プロジェクトでは、新興ドナーと呼ばれる中国・韓国・タイ・インドの開発援助について分析したワーキングペーパーを発表しました。同研究員は被援助国側の視点から、新興ドナーの援助について研究しています。

[READ MORE](#)

アフリカの民族多様性と経済的安定の関係性を探究する論文を発表

このほどJICA研究所は、アフリカの民族の多様性と経済的不安定について、さまざまな視点からとらえた4本のワーキングペーパーを発表しました。これらの論文は日野博之特別研究員が代表を務める研究プロジェクトの成果の一部です。



日野博之特別研究員

「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」と題する神戸大学との本共同プロジェクトは、政治学者や人類学者、歴史学者、心理学者、経済学者など世界の多様な研究者30人以上の協力のもと、民族性と経済との関連性について研究しています。本ワーキングペーパーの内容は、**神戸大学**と**イエール大学**で行われた各研究会やシンポジウムでの議論に基づいています。

日野特別研究員は、シンポジウムでの議論を踏まえ、民族多様性が経済発展を左右する要因となし、「民族の多様性は徐々に経済成長の減退を招くとともに政治的安定性に影響し、アフリカ経済を弱体化させてきた。多様性が経済にもたらす悪影響と、影響が伝播する経路を理解すれば、その影響を前向きなものに変えるための政策や制度の創出につながるだろう」と述べています。



米国イエール大学の**グスタフ・ラニス**名誉教授の論文は、分裂した社会における構成員が公共財の供給に対して持つ行動様式や、人口密度、豊富な資源といった初期条件が発展に及ぼす悪影響を明らかにするとともに、このような状況に対する対処のあり方について言及しています。



インドのジャワラル・ネルー大学の**アンジャン・ムカージ**教授は、市場経済が不安定である理由は何かという難しい問題に取り組み、経済的理論に基づく分析を試みています。



同大学の**サティシュ・ジェイン**教授は、個人と社会の嗜好や価値観の相互関係について詳述するとともに、その関係性が合意形成に与える影響と、その影響が市場経済のメカニズムに関してもたらす作用について説明しています。



英国バース大学の**グラハム・ブラウン**教授(左)と、共同執筆者の同国オックスフォード大学の**アーニム・ランガー**氏は、民族性を実証的変数としてとらえる(定量化する)必要性が高まっているとしつつ、その計測における限界と、また、そのような問題点の克服のための方法について論じています。

日野特別研究員は「本研究の成果を生かして、最終的には政府や政策立案機関への具体的な提言を行いたい。そのような政策提言を通じて、悪影響を及ぼす可能性のある民族間の相互作用を軽減するにとどまらず、そのような相互関係をむしろ経済発展へのポジティブな力に変えることを目指したい」と語っています。

この4本以外の論文も随時**本研究所のウェブページ**で公開されます。

国境を越えた高等教育研究への関心を実感

東アジア地域の国境を越えた高等教育 (cross-border higher education: CBHE) の社会・経済的効果などについて研究する黒田一雄客員研究員と結城貴子研究員 (共同代表者) の研究チームは、このほど「東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成」研究プロジェクトの中間成果発表のため、米国の比較国際教育学会 (CIES・シカゴ) の年次総会に参加するとともに、世界銀行 (ワシントンDC) を訪れました。

CIESの年次総会 (3月1日～5日) で同研究チームは、本研究でアジアの主要300大学に対して実施しているCBHEプログラムの実態調査の概要や、日本－マレーシア間の国際共同学位プログラム、またマレーシアをケースとした、CBHEプログラムの外部効果 (雇用状況への影響) についての分析結果を報告しました。



比較国際教育学会で発表する黒田客員研究員＝シカゴ

会場からは多くの質問やコメントに加え、国際会議での講演や学術雑誌への投稿依頼などが寄せられました。黒田客員研究員は、「高等教育の国際化に関しては、事例研究以外の実証データがとても少ない。そういう意味で、われわれの研究に対する関係者の期待と関心の高さを実感した」と話しています。

今回のCIES年次総会では、この分野への国際的な関心の高まりを反映してか、高等教育に関する発表が多く行われました。黒田客員研究員は、「高等教育における国際化の定義や、その度合いを測る指標の問題点や理論的根拠の希薄さなどについて議論された。こうした部分においても、本研究は貢献できるだろう」と述べています。

その後、結城研究員は世界銀行を訪れ、高等教育関連の担当者らと意見交換を行いました。同行ではCBHEプログラムについての議論はまだ限定的であるため、今後の本研究の成果について、情報を提供してほしいなどの要望が寄せられました。

本研究プロジェクトでは、今年2月に「『東アジア共同体』における国際高等教育交流・協力に向けて」と題したポリシーブリーフ (政策提言) を発表しています。今後も東アジア地域における高等教育の国際交流の実態を調査し、その効果についての実証研究を進めていく予定です。

2009年度の成果をワーキングペーパーとして発表

このほどJICA研究所の2009年度までの活動の成果が14本のワーキングペーパーにまとめられました。以下にその概要を紹介します。

IPDとの協力

当研究所はジョゼフ・スティグリッツ教授が創設したIPD (Initiative for Policy Dialogue: 政策対話イニシアチブ) と協力。ルワンダにおける土地保有を論じた本論文は、2009年7月に南アフリカで開催されたIPDアフリカ・タスクフォース会合での発表や議論を基にしたものです。(ワーキングペーパー No.1)

新興ドナーとそのインパクト

このプロジェクトでは新たに新興ドナーとなった国々の影響で、国際開発の世界がどう変わってきたかを研究してきました。論文ではアジアの新興ドナーおよび既存ドナーの国々の特徴と実例を、受け入れ国側の観点から比較しています。(No.2)

インフラ整備

スリランカでの貧困削減を目指したJICAインフラプロジェクトをもとにして、社会資本形成と金融へのアクセスとの関係やインフラ整備の貧困削減への貢献などについて、2本の論文を発表しました。(No.3、No.4)

国家建設

当研究所と現場で活躍しているJICA職員の協力により、「脆弱な状況にある」とされるさまざまな国々の国家建設の過程を扱った論文が作成されました。論文の一部は、『世界開発報告2011』へのバックグラウンドペーパーとして世界銀行に対して提供されています。(No.5)

民族多様性と経済的不安定

世界中から30名以上の研究者が参加するこの共同研究では、アフリカの民族多様性と不安定な政治経済状況との関係に着目した4本の論文を発表。民主主義、統合、民族性の計測、武力紛争などのテーマが取り上げられています。(No.6、No.7、No.8、No.9)

インドネシアの成長と貧困削減

インドネシア農村部における成長と貧困削減についての研究成果が5本の論文にまとめられました。居住地の都心からの距離が所得に及ぼす影響、人的資本と移動性、環境要因と子供の成長、気候変動、分権化などが主要テーマとして取り上げられています。(No.10、No.11、No.12、No.13、No.14)



以上の論文はすべて、[JICA-RIウェブページ](#)上にて閲覧できます。

COP16に向けて「適応策」研究成果の出版へ

今年11月にメキシコで開催される「気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)」に向け、JICA研究所では「[開発途上国における気候変動適応策の研究](#)」プロジェクト(代表者＝藤倉良客員研究員)の研究成果をまとめた英文書籍出版の準備を進めています。

本プロジェクトは、アフリカおよびアジアの開発途上国の気候の現状と将来について分析し、それに適応するための方策と開発のあり方を明らかにしようとするものです。

本書について藤倉研究員は、「昨年英国で行った中間ワークショップでの議論を踏まえ、適応策の現状と課題を特定した上で、国際機関の制度面か

らコミュニティーに至るまで、さまざまなレベルの適応策について方策を示している。開発途上国や先進国の政策担当者・実務者にとっても有益な情報が提供されると考えている」と話しています。

気候変動問題に積極的に取り組むことを表明している日本からの知的貢献の一つとして、本研究所では本書をCOP16のサイドイベントなどで公表・発信する予定です。

また、同研究員は本プロジェクトと並行して、開発途上国における温室効果ガス排出を削減するための緩和策についても、本年度から内外の専門家・研究者らと共同で研究を進める予定です。

被援助国の視点でアジアの新興ドナーを分析

これまで援助を受ける側だった国の中には、経済発展に伴い、より後発の国に援助を供与するようになった国があります。そうした国々は「新興ドナー」と呼ばれ、近年、その動向が国際社会から注目されていますが、その実態は必ずしも明らかになっていません。

そのような問題意識からJICA研究所が進めてきた「[援助受入国から見たアジア新興ドナーのインパクト](#)」研究プロジェクト(代表者＝佐藤仁客員研究員)から、このたび、日本と関係の深いアジアの新興ドナーである中国・韓国・タイ・インドの援助を分析した[ワーキングペーパー](#)が公開されました。

新興ドナーによる援助に関しては、自国の利益が優先され、被援助国の貧困削減や環境保全といった課題がないがしろにされているのではと危惧する声もあります。しかし、佐藤研究員は「日本の援助も、かつて同じような批判を受けていた」とした上で、「新興ドナーによる援助も日本の援助と同様に変化していくだろう。また、援助開始までの迅速さや受入国側の裁量権の幅など、伝統的ドナー(既存のドナー)の援助よりも被援助国から評価されている面もある」と述べています。

今後の日本の援助やドナー間の援助協調を考える上で、佐藤客員研究員は「受入国の視点で援助のあり方を考えるとともに、伝統的ドナーと新興ドナーがもっと話し合える土壌をつくっていく努力が必要」と強調しています。